

## 学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

- |    |                   |        |
|----|-------------------|--------|
| 1. | 教育学部・教育学研究科       | 研究 1-1 |
| 2. | 経済学部・経済学研究科       | 研究 2-1 |
| 3. | システム工学部・システム工学研究科 | 研究 3-1 |
| 4. | 観光学部              | 研究 4-1 |



**教育学部・教育学研究科**

研究水準	.....	研究 1-2
質の向上度	.....	研究 1-3

## I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究資金の獲得状況について、科学研究費補助金は、平成 16 年度から件数、補助金額ともに微増傾向にあったが、平成 19 年度は 19 件で約 2,000 万円となり、件数と金額ともに僅かに減少した。また、企業・自治体からの共同研究、受託研究、寄附金については例年、数件ずつ獲得していることは、相応な成果である。

以上の点について、教育学部・教育学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、教育学部・教育学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

### 2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、教育学部・教育学研究科において、教育・心理、特別支援教育をはじめ、人文・社会、自然さらに保健・体育、芸術の各分野で相応の優れた成果を上げている。学術面では、英語科教育に関する研究において卓越した研究成果を上げているほか、特別支援教育に関する研究、英語の辞典に関する研究、美学に関する研究、数学及び化学に関する研究等でも優れた研究成果を上げている。社会、経済、文化面では、シニア向けの生涯学習に関する研究において卓越した研究成果を上げ、また食育指導に関する研究、ピアノ演奏、特別支援教育に関する研究、地方教育行政に関する研究等でも、

地域社会や文化への貢献度の高い優れた研究がなされているなど、相応な成果がある。

以上の点について、教育学部・教育学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、教育学部・教育学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

改善、向上しているとはいえない

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が 1 件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が 2 件、「改善、向上しているとはいえない」と判断された事例が 2 件であった。

「改善、向上しているとはいえない」と判断された事例の判断理由は以下のとおりである。

○「特別支援教育の教育実践を核とした研究の組織化」については、附属教育実践総合センターが中心となった公開シンポジウムの開催や、特別支援教育コーディネーターフォーラムの開催などを行っているが、具体的な研究の展開を把握できる記述・資料がないため、改善、向上しているとはいえないと判断される。

○「基礎科学研究の維持」については、教育諸学系・人文社会系・自然農工系で「相応な水準」以上の業績が合計で 428 編あり、基礎科学研究の水準が維持されていると申告されているが、法人化以降の研究状況の推移を示す資料が示されていないため、水準を「維持している」と判断できる根拠に欠ける。以上のことから、改善、向上しているとはいえないと判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、判定を以下のとおり変更し、第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が 1 件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が 4 件であった。

**経済学部・経済学研究科**

研究水準 ..... 研究 2-2

質の向上度 ..... 研究 2-3

## Ⅰ 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、論文・学会報告ともに平成 16 年度から平成 19 年度にかけて増えているが、論文に報告書、ワーキングペーパーを含めているので、学会誌審査論文か否か、国際誌の英文論文かどうかの判断はできなかった。大学および学外との連携による研究組織、研究支援制度、3つの出版助成制度に基づく研究活動は活発に行われている。平成 19 年度の科学研究費補助金による助成は 16 件、合計 1,270 万円である。後述の研究成果の状況と合わせて勘案すると、優れた研究業績リストに挙げられたものの多くは受賞著書、論文はレフェリー付きであるものが多く、また、国際誌の英文論文が過半数を占めていることなどは、優れた成果である。

以上の点について、経済学部・経済学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、経済学部・経済学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

### 2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究成果の状況」について、提出された業績のうち、学術面で優れていると評価された分野は、政治学と応用経済学であった。両者ともに著書であり、前者は、都道府県改革論を扱って、日本地方自治研究会賞を受賞した優れた研究であり、後者は、共編著であ



るが、地域産業複合体の形成と展開を扱って地域農林経済学会特別賞を受賞した優れた研究である。経済、社会、文化面で優れていると評価された業績は、経済政策についてのものであった。これは交通学研究にレフェリー付きで掲載された共著論文で、この研究をとおして過疎地域における住民参加型公共生活交通の実現に向けた課題に取り組んでいる。これらの状況などは、優れた成果である。

以上の点について、経済学部・経済学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、経済学部・経済学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が 3 件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が 3 件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。

**システム工学部・システム工学研究科**

研究水準 ..... 研究 3-2

質の向上度 ..... 研究 3-3

## I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況について、学内競争的資金を設け大学院プロジェクトを設置し、任期付き助教の活動を支援している。研究資金の獲得状況について、科学研究費補助金の獲得件数は、教員数の 50%程度を堅持している。また、平成 16 年度から平成 19 年度間の学術論文数、国際会議論文数では、平均すると教員一名当たり年に学術論文約 1 件、国際会議約 2 件、国内会議約 3 件の成果を出している。これらのことは、相応の成果である。

以上の点について、システム工学部・システム工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、システム工学部・システム工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、判定を以下のとおり変更し、第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究活動の実施状況」については、クラスタ体制を 2 系統に分類、再編すること等により教員自身の研究領域の拡大と研究プロジェクトの活発化が起り、受託研究の件数、受入れ金額ともに平成 16～21 年度にわたって大幅増加の傾向にある（平成 16～19 年度年平均 19.25 件、7,462 万円。平成 20～21 年度年平均 30 件、1 億 4,144 万円）。また、教員一名当たりの研究業績件数も平成 16～19 年度の年平均 6.0 件から平成 20～21 年度は年平均 8.6 件と大幅に増加しているなどの優れた成果がある。

以上の点について、システム工学部・システム工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、システム工学部・システム工学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

## 2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、知能情報、知覚情報処理、知能ロボティクス、ナノテクノロジー分野等で優れた研究成果が生まれている。社会、経済、文化面では、ヒューマンデザインテクノロジーとして、系統的に人間優先の魅力ある商品作りを支援する方法論に関する研究活動等の相応な成果がある。

以上の点について、システム工学部・システム工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、システム工学部・システム工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「相応に改善、向上している」と判断された事例が 5 件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。なお、判断理由については、以下のとおり変更する。

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が1件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が4件であった。

**観光学部**

研究水準	.....	研究 4-2
質の向上度	.....	研究 4-3

## I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 1. 研究活動の状況

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成 20、21 年度に発表した研究業績は、著書 26 件、論文・研究ノート 109 件、学会発表 58 件、創作・実演活動 37 件である。和歌山大学観光学会を平成 20 年 4 月に発足させ、論文執筆を積極的に支援・勸奨する措置をとり、翌年から論集『観光学』（年 2 回発行・査読審査付き）を発行し、発表機会の増加に努めている。研究資金の獲得状況については、科学研究費補助金は、平成 20、21 年度合計で 14 件、総額 1,784 万円のほか分担者として 5 件（137 万円）が採択されている。このほかに、文部科学省特別教育研究経費（『観光振興からの《地域ルネサンス》ビジネスモデルの構築－紀伊半島から発信する「地域の魅力」創発研究－』）が 2 年間で総額約 1 億 6,000 万円、地域での共同研究プロジェクトが 11 件、総額 1,176 万円等の実績があり、各種事業体・自治体・地域住民・学生等との協働という、学部の理念と密接に結び付く中で成果が上がっているなどの優れた成果がある。

以上の点について、観光学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、観光学部が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

### 2. 研究成果の状況

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、「4K 映像システムを使った皆既日食の全天投影」が文部科学大臣賞、『ホーソン実験の研究－人間尊重的経営の源流を探る－』が日本経営学史学会賞を受賞し評価されている。社会、経済、文化面では、豪州での空間デザイン事業に関して、社会的貢献と有用性が評価された業績のほか、和歌山県における世界遺産の広報デザインに関して、地域貢献が評価され業績を上げているなどの優れた成果がある。

以上の点について、観光学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成

果の状況は、観光学部が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「相応に改善、向上している」と判断された事例が2件であった。